

解約が5月21日以降急増したことが大きく響いたためである。この傾向は6月上旬もなお続いており、月央近くに至ってやや落ち着いたものの、月中解約額はかなりの規模に達するものと予想される。なお、従来比較的順調であった公社債投信も、5月下旬以降解約が増加し、その残存元本は月中31億円と久方ぶりに減少を示した。

5月の増資は、増資抑制措置により、4月に引き続き皆無となった。6月は、緊要度が高いと認められた1社120億円の増資のみが行なわれる見込みである。なお、全面的な増資再開は、10月から実施されることとなったが、毎月の増資規模は当初の予定よりも多少圧縮される模様である。

### 増資状況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合計
39年 7～9月	1,405(1,115)	96( 184)	1,502(1,339)
10～12月	1,385(1,182)	115( 127)	1,500(1,309)
40年 1～3月	189( 948)	40( 137)	229(1,085)
4～6月 (見込み)	120(1,115)	0( 90)	120(1,205)
40年 1月	87( 406)	37( 14)	125( 420)
2月	7( 269)	0( 65)	7( 334)
3月	95( 273)	3( 58)	97( 331)
4月	0( 453)	0( 22)	0( 475)
5月	0( 224)	0( 35)	0( 259)
6月(見込み)	120( 438)	0( 33)	120( 471)
7月( " )	65( 645)	0( 9)	65( 654)

5月の公社債、事業債の起債は、金融緩和のわりから一段とその規模が拡大され、純増ベースで303億円と、大幅増をみた前月をさらに6億円上回る高水準となった。一方、消化環境は一段と好転し、都銀筋の非公募地方債引受けに伴う買入れ削減を除けば、消化は総じて順調に行なわれた模様である。一方金融債は、純増ベースで391億円と前月比22億円の減少となった。これは主として前月大幅増加をみた法人筋の買入減少(主として利付債)によるものである。

加入者引受け電々債の相場は、5月ほぼ上げ一服のあと、6月はコール・レート低下傾向を映じて再び若干の上伸をみた。

### 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	4月	5月	前月比	40年 5月 (見込み)	39年 6月
事業債	227.9 ( 137.4)	241.6 ( 135.8)	13.7 (- 1.6)	245.5 ( 149.2)	180.7 ( 113.5)
一般	125.9 ( 74.1)	136.6 ( 74.8)	10.7 ( 0.7)	141.5 ( 88.6)	99.7 ( 61.9)
電力	102.0 ( 63.4)	105.0 ( 61.0)	3.0 (- 2.4)	104.0 ( 60.5)	81.0 ( 51.7)
地方債	42.5 ( 25.2)	44.0 ( 27.7)	1.5 ( 2.5)	45.5 ( 29.0)	35.4 ( 24.0)
政保債	162.0 ( 133.8)	165.0 ( 139.3)	3.0 ( 5.5)	173.0 ( 149.9)	134.0 ( 115.8)
計	432.4 ( 296.5)	450.6 ( 302.8)	18.2 ( 6.3)	464.0 ( 328.0)	350.1 ( 253.4)
金融債	999.1 ( 413.0)	1,000.5 ( 390.6)	1.4 (- 22.4)	1,107.0 ( 505.9)	845.0 ( 317.1)
利付	410.7 ( 286.5)	376.7 ( 269.3)	(- 34.0) (- 17.2)	444.0 ( 338.9)	349.0 ( 246.4)
割引	588.4 ( 126.5)	623.8 ( 121.3)	( 35.4) (- 5.2)	663.0 ( 167.0)	496.0 ( 70.7)

## 実体経済の動向

### ◇生産、需要とも停滞続く

(本稿の生産、出荷、在庫関係の計数は、5月速報値を除き改訂前の指数による。)

4月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比-1.0%の減少となった。最近の動きをならしてみると、昨年10月以降ほとんど横ばい状態が続いている。内需が停滞し、製品在庫調整がともかくも進歩しているにもかかわらず、生産水準そのものの落込みがみられないですんでいるのは、引き続き輸出需要が伸長しているためである。なお、当月は電力向け大型機械が落ち込む一方、鋼船、鉄道車両が著増し、いわば不規則な変動が大きかったが、かりにこれらを除いてみると鉱工業生産は-1.5%と、減少幅がやや大きかったことになる。

これを特殊分類別にみると、非耐久消費財を除いて各財とも減少した。資本財では輸送機械が鉄

道車両、鋼船を中心に増加(四輪車はトラックを主因に減産)したが、一般資本財が電力向け大型機械の反動減、金属工作機械などの生産調整持続からかなり減産したため、全体では-1.2%減少した。また、建設資材は窯業が減勢一服となったが、亜鉛鉄板、鉄構物などが落ち込んだため引き続き減少した。一方耐久消費財は、軽四輪乗用車、在庫調整の一巡した二輪車が増産し、夏物家庭電器も微減にとどまったが、精密機械がカメラ、時計などを中心に前月著増の反動で大幅減産したため、再びかなりの減少となった。非耐久消費財は繊維製品はほぼ横ばいに推移したが、医薬品、食料品を中心に微増となった。また生産財は、繊維、鉄鋼一次製品はほぼ横ばいであったが、化学、非鉄が春闘ストの影響で大きく減産となったため、再び減少した。なお、生産調整品目は総じて横ばいなし減産を示し引き続き調整過程にあるが、そのなかで需給バランスを回復した石油製品は揮発油の減産体制緩和から大幅増産となった。

なお、5月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比-2.0%と引き続き減少した。

#### 特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率・%)

	39年			40年		40年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	
投資財	7.8	3.2	1.9	-0.2	0.9	1.0	-1.1	
資本財	9.8	2.2	3.0	-0.4	2.4	1.1	-1.2	
同(輸送機械を除く)	6.0	1.3	3.1	-1.5	4.9	0.4	-4.9	
建設資材	2.1	6.2	-1.9	1.3	-1.1	-1.3	-1.5	
消費財	1.2	1.1	0.7	-0.2	0.3	0.4	-1.6	
耐久消費財	-0.7	-3.1	-0.6	-2.0	0.8	0.2	-5.4	
非耐久消費財	1.3	2.8	1.6	0.9	0.5	0.4	0.5	
生産財	0.8	4.2	2.3	1.1	-1.2	1.3	-2.0	

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に4月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比-0.8%の微減となった。資本財が鉄道車両、鋼船の著伸から大幅に増加したほかは、3月増加の反動もあって各財とも減少しており、投資需要、消費需要がともに停滞していることを示し

ている。

(注) 生産同様、特殊要因を除いてみると、当月の鉱工業出荷は-1.2%。

資本財は鉄道車両、鋼船の著伸から+7.0%の大幅増加となった。しかし、自動車はトラックが不ぞえを続けたほか、乗用車もここへきて伸び悩み傾向を示しており、一般資本財も電力向け大型機械が落ち込んだほか、標準誘導電動機、金属工作機械などの汎用機械類の不振が目立ち減少した。建設資材は、窯業がセメントを中心に微増したが、亜鉛鉄板、鉄構物などが落ち込んだため減少した。耐久消費財は、軽四輪乗用車が比較的好調であったが、前月、期末月の関係で集中的に出荷した精密機械(カメラ、時計)、民生用電機(電気冷蔵庫、テレビ)の反動減が響いて大幅減少した。この間生産財は、石油石炭製品が増加したのを除けば、各業種とも減少しており、とくに合織を中心とする繊維、ストの影響を受けた化学、非鉄の低下が目立った。なお鉄鋼でも出荷不振を続けてきた冷延鋼板が久方ぶりに増加したものの、これまで比較的順調であった熱間圧延鋼材の出荷は当月は減少した。

なお、5月の出荷(速報、季節変動調整済み)は前月比-1.5%の減少となった。

4月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は前月比横ばい(0.1ポイント低下)となった。この間出荷が微減したため在庫率指数は129.2と前月比1.0ポイント上昇した。もっとも、最近の動きをならして(出荷を3ヵ月移動平均)みると、1月の133.8をピークに2月132.0、3月129.5と漸次低下しており、生産の抑制、出荷面における輸出の好調などから、在庫調整は徐々ながら進行している。特殊分類別にみると、資本財は乗用車(1000cc以上)、自動二輪車の増加を中心に全体では微増したが、生産調整の進んでいる金属工作機械、トラックなどは減少した。建設資材では、亜鉛鉄板に生産調整の効果が顕現してきたが、セメントが再び増加するなど、他財に比して調整は遅れぎみである。耐久消費財は軽四輪乗用車、扇風機な

どが減少したが、テレビ、時計などの増加から微増となった。生産財は、石油製品、普通鋼熱間圧延鋼材、スフ糸などに増加がみられたものの、生産調整を実施している冷延鋼板、合織、塩ビなどでは引き続き在庫調整が進んでいる。

なお、5月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は前月比+1.3%の増加となった。

### 生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み・増減率・%)

	39年		40年		40年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
生 指 数	164.9	170.2	172.9	172.9	172.5	173.5	171.8
前期(月)比	3.4	3.2	1.6	0	-0.1	0.6	-1.0
前年同期比	19.8	16.2	12.5	8.3	6.2	8.6	6.5
出 指 数	161.7	164.3	166.5	170.7	167.8	171.5	170.1
前期(月)比	2.9	1.6	1.3	1.2	1.0	2.2	-0.8
前年同期比	18.0	14.0	10.2	7.3	5.6	8.3	6.5
製 指 数	192.4	200.3	218.6	219.9	222.4	219.9	219.8
前期(月)比	3.4	4.1	9.1	0.6	0	-1.1	0
前年同期比	16.0	16.6	21.5	18.2	20.1	18.2	16.9
在庫	116.9	119.4	131.9	128.2	132.5	128.2	129.5

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

4月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は前月比+1.2%の増加となった。これは、輸入素原材料が海外港湾ストによる入着のずれ込みから鉄鉱石、原油などを中心にかなり増加したためである。この間、2月、3月と減少した国産分製品原材料も、繊維品の増加により減りどまりとなったが、鋼材類は年初来の減少傾向を改めていない。

なお、3月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は前月比-6.5%とかなり減少した。大宗を占める国産分製品在庫が織物を除いて軒並み減少しており、とくに揮発油、軽油の引渡しが進んだ石油、期末売込みが進捗した自動車の減少が目立った。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず4月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は前月比-4.0%の減少となり、低迷を続けている。自

動車向け機械プレスなどに根強い動きがみられたものの、電力向け大型機械、製紙機械が反動減を示したほか、通常設備投資の先行指標とみられている標準誘導電動機などの汎用機械類も減勢を続けているためである。

この間4月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は前月比-17.4%と大幅に減少した。製造業、非製造業とも減少しており、業種別では化学、紙パ、石油、電力業などからの受注減退が目立つ。このような当月の減少には前月の期末受注努力の反動減が影響しているが、最近、鉄鋼業における設備投資計画の繰延べ、化学工業からの延払い条件緩和要請に対する機械メーカー側の受注選別などの動きがあることも見のがせない。

### 需要関係の指標

	39年		40年		40年		
	9月	12月	12月	1~3月平均	2月	3月	4月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	115.3 (76.3)	110.8 (72.7)	106.5 (71.4)	111.9 (73.8)	106.8 (71.4)	110.0 (72.7)	
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	115.8 (72.5)	114.3 (68.2)	108.5 (68.3)	115.8 (72.9)	108.5 (68.3)	113.6 (69.9)	
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	138.3 (85.7)	142.2 (87.3)	139.2 (84.9)	139.4 (86.2)	139.2 (84.9)	139.2 (85.6)	
販 売 業 者 在 庫	179.9	195.0	185.8	198.8	185.8		
	39年	10~12	40年	40年			
	7~9	月平均	1~3	2月	3月	4月	
機 械 受 注 (同季節調整済み)	698 (662)	592 (651)	645 (585)	577 (589)	877 (619)	498 (511)	
機 械 販 売 除 け (同季節調整済み)	1,203 (1,112)	994 (1,049)	1,199 (1,159)	1,04.7 (1,126)	1,604 (1,196)	1,018 (1,086)	
資 本 財 出 荷 (輸送機械を除く)	174.6	179.9	181.2	183.3	184.6	177.3	

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。  
機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

### ◇商品市況は総じて不さえ商状

5月から6月前半にかけての商品市況をみると、石油が依然強含みを続けたほか、5月末には綿糸、スフ糸、そ毛糸など繊維の大宗商品に久しぶりに安値訂正の動きもみられたが、反面このところやや持直しぎみであった鉄鋼が再び軟弱気配を示すものがふえ、非鉄、紙、セメント、合成樹脂が地合いの悪さを明らかにするなど、総じて不さえ商状を続けている。

主要商品の動きについてみると、まず鉄鋼では

薄板がコールドストリップミルの操短実施にもかかわらず、需要が引き続き低迷しているうえオーバーロール分の安値販売などもいや気されて保合にとどまり、また、棒鋼、厚板、亜鉛鉄板も、不需求期入りに伴って荷動きがいつそう停滞ぎみの一方、メーカー側は増産を続けているため、軒並み低落した。繊維では、人絹糸、合繊糸が引き続き軟化、生糸も予想に反して春繭の作柄がさほど悪くなかったため、一転して急落商状となったが、綿糸、スフ糸、そ毛糸は生産調整気運の台頭や定期市場における仕手筋の買い進みをはやして5月末以降小反発商状となった。非鉄では、鉛、亜鉛が海外相場の下落、需要業界の業況不振から引き続き低落したほか、銅も騰勢頭打ちから6月央にはいくぶん弱含み気配となった。この間、紙は需要の停滞に加え、資金繰り上これ以上の減産強化が困難といった事情もあって上質紙、下級紙、板紙部門いずれも軟化、またセメントは官公需の出遅れ、民間建設需要の不振のほか、梅雨期入りもあって再び弱含みとなった。他方、石油が不需求期入りから小幅軟化を示したものの、揮発油、重油を中心に総じて強含みとなっており、砂糖は実需

の不振にもかかわらず、メーカーの自主減産決定、糖価安定法の成立をはやし急反発を示した。

このように最近の商品市況がごく一部を除き、総じて不ぞえ商状が続けている背景には、①不需求期入りといった季節的要因のほか、②季節需要がほとんど盛上がりのないままに終わってしまったことへの失望感や、景気の先行き見通し難が、なお払拭されるに至っていない信用不安感などから商社、問屋筋の仕振りをいつそう慎重化させていること、③コスト圧迫からくる操業率引上げ要請(とくに繊維などでは新規学卒の採用に伴う労働力の増加も影響)によって、メーカーが比較的高水準の生産を続けていること、などの事情も無視できない。こうした情勢から鉄鋼、繊維、紙パ、セメントなど各業界において市況対策が続けられ、一部にはここへきて強化、ないし新たに実施を検討する動きもみられるが、市中にはそれらの実効に対する疑念がなお強く残っており、むしろそれが不成功に終わった場合の市況に与える影響を懸念する向きさえもみられないではない。

5月の本行卸売物価は前月比保合いとなった。

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引 縮 め 前 37/11 ~38/11	引 縮 め 後 38/12 ~39/11	引 縮 め 解 除 後 39/12 ~40/5	最 近 の 推 移							
				40 年			5 月			6 月	
				3 月	4 月	5 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	
総 平 均	+ 3.7	- 0.7	+ 0.3	- 0.1	- 0.1	保 合	+ 0.1	保 合	- 0.1	- 0.1	
食 料	+ 9.2	- 4.0	+ 3.6	+ 0.5	保 合	保 合	+ 0.3	- 0.3	- 0.4	+ 0.3	
織 維	+ 11.1	- 6.7	- 1.1	- 1.1	+ 0.1	- 0.8	- 0.1	- 0.3	- 0.5	+ 0.4	
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.5	- 1.3	- 0.7	- 0.7	+ 0.3	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	
非 鉄	+ 1.1	+ 19.9	- 0.5	- 0.8	+ 0.5	+ 2.5	+ 0.9	+ 1.1	+ 1.1	- 0.4	
金 属	+ 0.2	+ 3.6	+ 1.1	保 合	+ 0.1	- 0.2	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	
機 械	- 1.4	- 0.4	+ 0.1	+ 0.1	保 合	- 0.1	保 合	保 合	- 0.1	- 0.2	
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.9	+ 0.1	+ 0.7	+ 0.1	保 合	- 0.2	+ 0.1	- 0.1	
木 材	+ 3.6	- 1.1	- 2.9	- 0.4	- 1.0	- 0.7	+ 0.5	- 0.1	保 合	- 1.3	
窯 業	- 0.2	- 1.5	+ 0.8	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合	+ 0.1	- 0.3	- 0.1	
化 学	- 0.2	+ 2.3	+ 0.5	+ 0.3	保 合	- 0.2	- 0.2	保 合	- 0.1	保 合	
紙・パ ル プ	+ 6.4	+ 2.7	- 1.7	+ 0.1	- 0.1	- 0.3	+ 0.1	- 0.4	- 0.4	- 0.3	
雑 品	同水準	+ 0.7	+ 0.6	- 0.4	- 0.2	保 合	保 合	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.8	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保 合	- 0.1	- 0.1	保 合	
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.4	+ 1.5	- 0.3	- 0.2	+ 0.3	+ 0.5	保 合	- 0.3	- 0.2	

非鉄が国内銅地金の建値引上げ、輸入銅鉱の値上がりなどから続伸、鉄鋼も国内発生減によるくず鉄の上昇を主因に若干の反発を示したが、他方繊維が需給実勢悪を映じて下旬央まで急落し、月間大幅下落となったほか、木材、紙パが実需不振から軟化したためである。なお、6月上旬は繊維の反発にもかかわらず、非鉄、紙パ、木材などの値下がりから-0.1%と前旬に続いて小幅軟化を示した。

5月の消費者物価(東京)は前月比-1.8%と大幅に反落した。前月急騰をみた野菜、果物が入荷増から反落したことが主因(ちなみに、季節商品を除けば+0.1%)であるが、反面家賃・地代はかなりの続騰、被服も工賃高による夏物衣料の値上りを主体に上昇した。なお、野菜は反落したとはいえ、前年同月比では+40.8%と依然高水準にある。

5月の本行小売物価(東京)は前月比+0.3%(除く生鮮食品は+0.7%)と続騰した。野菜が下落し

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比
		38年度 平均	39年度 平均	40年 3月	4月	5月	
		消費者物価(東京)	総合(季節商品を除く)	+7.2	+4.7	+1.6	
	食料	+7.9	+4.8	+3.5	+6.5	-4.1	+11.9
	家賃地代	+10.7	+9.0	+0.1	+0.9	+1.5	+7.1
	公共料金	+5.3	+3.8	保合	+2.9	保合	+4.3
	自由料金	+18.2	+11.0	+0.2	+2.3	保合	+5.5
	その他商品	+2.6	+2.0	保合	保合	+0.3	+2.4
	被服	+5.6	+2.1	+0.5	保合	+1.2	+3.8
	光熱	-0.1	-0.1	保合	-0.2	保合	+0.4
	住居	+4.5	+4.1	+0.4	+0.2	+0.3	+2.7
	雑費	+8.4	+6.5	保合	+2.4	-0.1	+4.6
本行小売物価	総平均(生鮮食品を除く)	+4.5	+2.6	+1.0	+1.3	+0.3	+7.1
	食料	+6.3	+5.3	+1.7	+2.5	保合	+11.9
	繊維	+4.3	-0.8	+0.9	+0.3	+1.3	+5.4
本行輸出入物価	輸出	+2.7	+0.8	-0.1	+0.1	-0.3	-1.0
	輸入	+4.4	-0.8	-0.3	+0.2	+0.5	-2.3

たものの、鶏卵、茶、繊維品、什器、雑品(雑誌、玩具)が上昇したためである。

5月の輸出貨価は前月比-0.3%と再び反落した。化学品は尿素のインドネシア向け高値成約を主因に上昇したが、反面繊維は原糸、織物とも国内市況軟調を映じて低落、また鉄鋼は欧州輸出貨況の軟化もあって下落した。一方、輸入物価は前月比+0.5%と続騰した。粗糖が引き続き下落したものの、非鉄が海外銅地金の建値引上げから、また鉄くずがフレート高から上昇したほか、旋盤の値上がりが目立ったためである。

#### ◇経常収支は引き続き黒字基調

5月の為替収支は、経常勘定ではかなりの黒字を記録したが、資本勘定が支払超過となった(ほかに誤差脱漏-39百万ドル)ため、総合で36百万ドルの赤字となった。貿易収支は、輸出が好伸し3月(例年以上の期末船積み集中により急増)に次ぐ高水準となったことから、季節的輸入増加月にもかかわらず、大幅な黒字(102百万ドル)を示した。季節変動を調整した実勢でみると、貿易収支

#### 為替収支

(単位・百万ドル)

	39年	10~	40年	40年		
	7~9月	12月	1~3月	3月	4月	5月
輸出	578 (461)	653 (516)	602 (450)	766 (520)	613 (476)	703 (511)
輸入	507 (471)	560 (529)	551 (543)	632 (577)	582 (526)	601 (564)
貿易収支	71 (Δ10)	94 (Δ13)	51 (Δ93)	134 (Δ57)	31 (Δ50)	102 (Δ53)
貿易外収支	Δ39 (Δ32)	Δ42 (Δ38)	Δ44 (Δ36)	Δ57 (Δ42)	Δ57 (Δ26)	Δ61 (Δ49)
経常収支	32 (Δ42)	51 (Δ51)	7 (Δ129)	77 (Δ99)	Δ26 (Δ76)	41 (Δ102)
長期資本収支	28 (41)	33 (34)	5 (23)	Δ39 (Δ39)	Δ13 (35)	6 (21)
短期資本収支	Δ54 (10)	Δ55 (21)	11 (99)	Δ31 (80)	16 (74)	Δ44 (26)
資本収支	Δ26 (51)	Δ22 (55)	16 (122)	Δ70 (119)	3 (109)	Δ38 (47)
誤差脱漏	Δ5 (Δ7)	Δ16 (Δ14)	Δ6 (Δ14)	Δ7 (Δ5)	Δ13 (Δ54)	Δ39 (10)
総合収支	1 (1)	13 (Δ9)	17 (Δ21)	0 (15)	Δ36 (Δ21)	Δ36 (Δ45)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

IMFゴールド・トランシュ・ポジションが30百万ドル増加したため、5月の外貨準備高減少は6百万ドル。

## 輸出入関連諸指標

(単位・百万ドル)

	為替		通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
39年								
7~9月	578 (+25.4)	507 (+7.6)	576 (+21.9)	619 (+9.4)	501 (+23.4)	292 (+6.9)	632 (+25.8)	564 (+9.7)
10~12月	653 (+26.5)	560 (+5.7)	687 (+27.3)	675 (+8.7)	527 (+28.2)	305 (-6.2)	684 (+26.8)	624 (-11.0)
40年								
1~3月	602 (+33.9)	551 (+1.5)	608 (+39.2)	659 (-0.9)	560 (+33.8)	285 (-4.2)	677 (+37.5)	583 (+3.8)
40年								
3月	766 (+47.3)	632 (+9.5)	735 (+36.0)	688 (+0.5)	689 (+42.9)	345 (+6.2)	781 (+33.7)	678 (+23.3)
4月	613 (+28.9)	582 (+10.6)	686 (+33.5)	698 (+3.5)	560 (+32.0)	311 (+12.8)	739 (+35.8)	725 (+67.8)
5月	703 (+37.6)	601 (+6.6)	702 (+36.5)	738 (+2.6)	609 (+25.6)	313 (+11.6)	719 (+36.7)	648 (+11.1)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

の黒字幅は約150百万ドルと本年2、3月の実勢を上回っている。一方、貿易外収支は、特許料の季節的支払増のほか手数料、利子配当、港湾経費などの支払増高もあって赤字(61百万ドル)が増大した。ひところ悪化のテンポがやや鈍ったかみえた貿易外収支が、最近一両月再び赤字を増加していることは、注目を要しよう。次に資本収支では長期資本はインパクト・ローンの受入れが前月より増加した上、海外投資が減少したためわずかながら黒字(6百万ドル)となったが、短期資本は輸入ユーザンスが大幅受入超過となったにもかかわらず、輸出手形未資金化分が増加したこと、英国がIMFから引出した円の外貨送金が行なわれたことなどからかなりの赤字(44百万ドル)となった。

5月の輸出は、前年同月に比し為替、通関とも約37%増、また前月に比べると(季節変動調整後)ともに7%増と目立った増勢を示した。為替統計によって商品別の輸出動向をみると、生糸、油脂、セメントなど少数の品目が前年水準を下回っているほかはほとんどの品目が順調に増加しており、中でも船舶、自動車、鉄鋼、合繊などの伸長が著しい。仕向け地域別にみると、欧州向けはやや伸び悩みぎみであるが、その他地域向けは軒並み好調であり、とくに米国向けの増加寄与度が大きい。

最近の輸出がこのように目ざましい伸びを続けているのは、自動車、合繊などいわゆる成長業種で内需の増勢鈍化に伴って輸出意欲がいつそう強まっているのに加え、米国の景気が本年初来一段と活況を呈し対米輸出が急増したことによるとみられる。輸出は先行指標が引き続き順調な推移を示していることからみて、当面好調を続けるものと期待できる。ただ、信用状面で対米鋼材輸出に若干停滞傾向がみえ、また全般に輸出成約が増勢鈍化ぎみにみうけられる。

一方、5月の輸入は、前年同月に比べ為替+7%、通関+3%で、前月に比べ一段と落ち着き傾向を示した。これには、3月から4月にかけてみられた米国港湾ストライキ解決に伴う積取り集中の影響

## 輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	39年	10~	40年	40年		
	7~9月	12月	1~3月	3月	4月	5月
織 維	131 (+15)	143 (+16)	125 (+18)	141 (+24)	137 (+23)	133 (+7)
化学品	35 (+28)	38 (+41)	47 (+65)	52 (+71)	46 (+41)	48 (+32)
金 属	118 (+41)	127 (+43)	133 (+65)	152 (+68)	164 (+65)	158 (+47)
機 械	200 (+30)	237 (+40)	234 (+50)	268 (+29)	244 (+38)	239 (+80)
雑 品	47 (+12)	41 (+23)	41 (+34)	49 (+37)	49 (+40)	49 (+28)
合 計	632 (+26)	684 (+27)	677 (+38)	781 (+34)	739 (+36)	719 (+37)
米 国	193 (+31)	184 (+29)	186 (+38)	216 (+34)	223 (+44)	219 (+33)
ア ジ ア	125 (+6)	160 (+16)	149 (+26)	174 (+28)	162 (+24)	159 (+26)
欧 州	67 (+14)	68 (+8)	78 (+13)	97 (+9)	75 (-13)	67 (+18)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)、各期月平均。  
アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

がすでに出尽したことが響いている。為替統計により品目別の動きをみると、鉄鉱石、石炭、石油などが従来どおり比較的堅調であるほか、このところ米が著増しているが、その他は原毛、くず鉄、化学品、雑品などを中心に総じて落ち着きを持続している。

輸入原材料の在庫状況を見ると、最近ではひとりに比べやや増加し、4月は原材料消費が増加したにもかかわらず、在庫率も若干上昇した。一時港湾スト(米国、ゴア)の影響もあって在庫が不足ぎみとなっていた石炭、鉄鉱石などについても、現在では大体補充が行なわれ、その結果、輸入原材料在庫水準は全体にはほぼ適正な状態にもどったとみられる。こうした在庫状況や国内の経済活動が鎮静状態を続けていることを反映し、輸入の先行指標も信用状、承認とも前年同月比で

#### 輸入承認品目別内訳

(月平均 単位・百万ドル)

	39年	10	40年	40年		
	7~ 9月	10~ 12月	1~ 3月	3月	4月	5月
食料	93 (+ 6)	121 (-18)	119 (+10)	171 (+45)	157 (+ 74)	125 (+24)
原材料	320 (+ 8)	343 (-12)	328 (+10)	358 (+28)	366 (+ 65)	348 (+15)
原綿	34 (+14)	39 (-18)	39 (+ 5)	41 (+ 5)	34 (+ 53)	30 (- 1)
原毛	27 (+ 3)	29 (-34)	28 (-15)	33 (+ 2)	27 (+ 23)	27 (- 6)
鉄鉱石	26 (+ 7)	25 (-21)	28 (+32)	30 (+69)	29 (+ 55)	37 (+12)
くず鉄	21 (- 3)	16 (-42)	11 (-26)	10 (-34)	13 (+ 24)	12 (-29)
木材	34 (+22)	30 (+ 2)	32 (+20)	36 (+61)	40 (+132)	35 (+24)
石油	65 (+30)	79 (+12)	81 (+18)	88 (+28)	89 (+ 82)	79 (+32)
化学製品	38 (+ 4)	41 (- 2)	35 (-13)	38 (-13)	39 (+ 41)	46 (+21)
機械	55 (+ 3)	59 (- 5)	48 (-29)	54 (- 4)	93 (+110)	71 (-20)
鉄鋼	15 (+117)	13 (- 7)	11 (- 2)	14 (+23)	16 (+ 74)	12 (+12)
その他	43 (+25)	47 (+ 2)	41 (+15)	44 (+ 8)	54 (+ 40)	45 (+ 8)
合計	564 (+10)	624 (-11)	583 (+ 4)	678 (+23)	725 (+ 68)	648 (+11)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。  
39年4月以降は計上方式が変更されたのでそれ以前の計数とは完全には連続しない。

+11%、季節変動調整額では前月比弱含み横ばいと平静な動きをみせている。このような状況から判断すれば、輸入は当分の間現在程度の水準で推移するものと思われる。

#### ◇労働力需給は若干の引きゆるみ、賃金は増勢鈍化、個人消費は引き続き落ち着き傾向

労働市場は、これまで一貫して需給引き締まりのうちに推移してきたが、年明け後、新規求人が一段と減少した反面、企業倒産などによる失業者の増大から、やや引きゆるみを示すに至っている。

まず新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、昨秋以来減少に向かっていた新規求人は、年明け後、減少テンポを速め、前年同期比で1~3月-11%、4月は-19%と逐月減少幅を拡大している。これは各業界において生産調整の動きが強まり、その結果企業の労働力需要が減退したためとみられるが、最近では景気の先行き見通し難

#### 一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	求人		求職		就職	有効求職 有効求人	有効求人
	新規求人	有効求人	新規求職	有効求職			
39年	21.2	33.1	0.8	7.2	10.2	1.5 (1.9)	13.9 (16.8)
1~3月							
4~4月	11.4	12.6	- 4.9	1.7	- 2.6	1.2 (1.3)	18.7 (21.6)
7~9月	5.6	12.0	- 8.1	- 1.4	- 6.3	1.2 (1.3)	14.7 (17.5)
10~ 12月	- 2.7	6.6	- 4.1	- 4.3	- 2.8	1.2 (1.4)	15.1 (16.5)
40年	-11.3	- 7.9	1.3	- 2.1	- 5.7	1.6 (1.5)	14.2 (13.9)
1~3月							
39年	-10.6	5.0	- 3.8	- 4.5	0	1.1 (1.2)	16.6 (17.4)
11月							
12月	0	3.7	- 1.8	- 3.7	- 4.9	1.6 (1.7)	15.4 (16.8)
40年1月	-13.8	- 5.5	1.7	- 2.5	- 8.5	1.8 (1.7)	13.2 (13.7)
2月	-15.5	- 9.6	- 1.8	- 2.5	- 8.9	1.6 (1.5)	12.3 (12.2)
3月	- 5.2	- 8.1	4.0	- 1.3	- 2.2	1.4 (1.3)	16.7 (15.7)
4月	-19.4	-13.4	- 0.3	- 2.7	10.2	1.4 (1.2)	24.2 (19.0)

(注) 1. \*を除き前年同期(月)比増減率(%)、カッコ内は前年同期(月)。  
2. 労働省調べ。

や収益悪化の現状から、人手を要する場合にも、企業内の配置転換などによって極力繰り回そうとする傾向が強くなり、これが求人減少に拍車をかけている。業種別には、鉄鋼、機械、繊維、建設、サービス業などからの求人減少が目立っており、中元商況を控えての百貨店筋からの季節的求人も例年になく低調である。一方、新規求職数をもとめ、昨秋ころまでは引き続き減少傾向にあったものの、昨年末から本年にかけて再び増加に向かいはじめている。これは、従来企業の行き詰りなどによって失業しても、同業他社などへ直接再就職することが比較的容易であったため、職安への求職申し込みとはならなかったものが、最近ではこうした再就職も次第に困難となり、その結果職安への求職が増加していることを反映したものとみられる。現に、離職票受付件数の推移をみると、昨年末までは低水準であったが、1月以降急増し、1～3月の前年同期比は+10%と高水準となっている(なお、失業保険受給者実人員が昨秋来著減しているのは、結婚退職した女子など実際には再就職の意思のないものが保険金を取得することに對する監督を強化したためで、失業者の減少を反映したのではない)。こうした需給両面における変化から、38年6月以来一貫して前年水準を下回っていた求職倍率(有効求職/有効求人)は年明け後逆転して

失業関係指標

(※を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険			完全失業者
	離職票受付	受給者実人員	受給率※	
39年			%	
1～3月	6.2	12.9	4.9 (4.7)	- 12.3
4～6月	5.6	9.2	3.7 (3.6)	- 5.6
7～9月	- 1.5	6.6	3.0 (3.0)	- 5.7
10～12月	0.8	- 6.9	2.5 (2.9)	- 6.2
40年				
1～3月	9.8	- 5.6	4.4 (4.9)	- 8.0
39年				
11月	5.5	- 6.3	2.4 (2.7)	- 9.1
12月	0.5	- 10.5	2.5 (3.0)	- 8.6
40年				
1月	11.3	- 9.6	4.0 (4.6)	- 7.0
2月	5.0	- 4.3	4.5 (4.9)	- 6.4
3月	12.4	- 3.1	4.7 (5.1)	- 8.5
4月	1.3	- 2.1		+ 7.9

前年水準を上回るに至っており、求人充足率(就職/有効求人)もこのところ徐々に上昇しつつある。

次に本年3月中学・高校卒業者の労働力需給についてみると、3月末現在の求人倍率は3.6倍(中学3.8倍、高校3.5倍)と依然大幅な需要超過を示している。とくに中学卒においては求職者が大幅に減少したこともあって、その求人倍率はこれまでの最高となっている。もっとも、昨秋ころより生産調整の実施や景気の先行き見通し難などを背景に、求人申込みを削減ないし撤回する企業が増加したため、当初予想(中学5倍、高校4倍)をかなり下回り、また中学・高校総合で前年水準(3.8倍)を下回った点は、景気調整の影響が新規学卒者の需給面にも及んだものとして注目されよう。さらに最近では、減産体制の長期化や不採算部門の整理総合などに伴う余剰労働力の発生から、一部には明春3月の新規学卒者の採用を全面的に停止ないし大幅削減する動きもみられている。

新規学卒者の需給状況

(※を除き前年比増減率・%)

		求人	求職	就職	求人倍率	充足率	就職率
		(A)	(B)	(C)	(A/B)※	(C/A)※	(C/B)※
中 学	37年				倍	%	%
	3月卒	32.0	23.1	24.3	2.9	29.6	86.5
	38 〃	- 0.2	11.1	10.9	2.6	32.9	86.2
	39 〃	22.8	- 10.2	- 5.7	3.6	25.3	90.5
高 校	40 〃	- 3.0	- 7.3	- 6.7	3.8	24.3	91.2
	(3月現在)						
	37年						
	3月卒	35.3	0.9	9.4	2.7	30.1	82.3
計	38 〃	- 9.3	- 8.5	- 8.8	2.7	30.3	82.1
	39 〃	25.9	- 14.6	- 10.0	4.0	21.7	86.4
	40 〃	9.9	23.6	23.9	3.5	24.4	86.5
	(3月現在)						
計	37年						
	3月卒	33.8	9.4	15.5	2.8	29.9	84.1
	38 〃	- 5.3	- 0.1	- 0.1	2.7	31.5	84.1
	39 〃	24.4	- 12.5	- 7.9	3.8	23.3	88.4
計	40 〃	4.0	8.5	8.6	3.6	24.4	88.5
	(3月現在)						

常用雇用者数は、昨春ころより徐々に増勢鈍化傾向を示してきたが、年明け後は企業の雇入れ態度の一段の慎重化を映じほとんど横ばい状態となっている。業種別には、製造業の停滞が目立ち、



季節調整をすると、2月以降若干ながら減少傾向にあり、そのほか、これまで高い増勢を続けてきた建設業もこのところ伸び率の大幅低下を示している。こうしたなかにおいて金融保険業、運輸通信業のみは引き続き漸増傾向にある。

次に労働時間の動きをみると、常用雇用者1人当りの労働時間は月により若干のフレはあるが、その後も減少傾向にある。これは週2日休日制への移行など労働条件の改善による所定内労働時間の短縮による面もないではないが、主因は最近の鉱工業生産の停滞等を映じて所定外労働時間が一貫して減少傾向にあるためである。

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期比・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季調整済み 前期(月)比	前期(月)比	季調整済み 前期(月)比	前期(月)比	季調整済み 前期(月)比	前期(月)比
39年						
1~3月	5.6	1.3	1.4	0.4	7.9	1.7
4~6月	4.7	0.8	-0.2	-0.8	1.2	-2.8
7~9月	4.3	0.9	-0.8	-0.5	-0.9	0
10~12月	3.7	0.7	-1.4	-0.4	-3.1	-1.6
40年						
1~3月	2.6	0.4	-1.3	0.6	-9.5	-5.6
39年						
11月	3.8	0.3	-2.6	-0.6	-2.1	-0.5
12月	3.6	0.1	-1.1	-0.1	-4.9	-2.0
40年						
1月	3.1	0.1	0.5	2.2	-8.2	-2.7
2月	2.8	0.1	-2.2	-1.9	-9.5	-1.3
3月	2.1	-0.2	-2.9	0.1	-11.0	-2.1
4月	2.1	0.1	-0.6	-0.1	-9.1	-0.5

(注) 労働省調べ

この間、賃金動向についてみると、名目賃金は1~3月中前期比+3.8%(季節調整済み)とやや増勢を高めたが、これは①中小企業などの年末特別手当の一部が年明け後にずれ込んで支払われたこと、②例年4月に支給されている公共企業体の年度末特別手当が3月に繰り上げ支給されたことによるものであって、これらを調整すれば、賃金は引き続き増勢鈍化傾向にあり、現に4月は前月比-1.7%(季節変動調整済み)とかなりの減少となっている。昨秋来の賃金増勢鈍化の背景には、①所定外労働時間の減少に伴う時間外手当の減

賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	名目賃金	(同定期分)		実質賃金 (全産業)	
		季節調整済み 前期(月)比	季節調整済み 前期(月)比		
39年					
1~3月	10.6	1.7	11.5	3.1	6.9
4~6月	9.2	2.6	11.0	2.5	6.0
7~9月	12.6	4.7	11.6	3.6	9.3
10~12月	9.5	0.8	11.7	2.1	4.0
40年					
1~3月	12.2	3.8	11.7	2.4	4.6
39年					
11月	10.9	0.4	11.4	0.6	5.5
12月	8.3	-0.6	11.6	0.8	3.2
40年					
1月	13.2	4.5	11.7	1.4	5.4
2月	11.3	-1.3	11.0	0.1	4.1
3月	12.3	1.6	10.5	0.7	4.3
4月	9.6	-1.7	10.7	0.3	-0.3

少、②年末賞与など特別手当支給率の伸び率鈍化がみられたが、4月にはいってからは③春季賃上げ率の前年比小幅化ないし同実施時期の遅れによる影響も指摘される。すなわち、日経連調べによる「春季賃上げ交渉妥結結果」によれば、主要企業の平均賃上げ率(主要210社平均、定昇を含む)は9.7%と景気停滞下としては高い率ながら前年実績(12.2%)をかなり下回っている。業種別にみると、いわゆる単一春闘相場はなく、化学、通信機、紙パなどが比較的高率で妥結したのに対し、鉄鋼、造船、石油などの昇給率がかなり低くなっている点対照的である。なお、本年は消費者物価の高騰を背景とした組合の強いベースアップ要求と収益悪化に悩む経営者の賃上げ阻止態度がきびしく対立、例年になく妥結時期が遅れ、ストライ

春闘妥結結果

(日経連調べ213社平均)

	妥結額	アップ率
	円	%
36年	2,947	13.6
37年	2,494	10.5
38年	2,221	8.8
39年	3,251	12.2
40年	2,938	9.7

(注) 1. 40年は210社平均。  
2. 定時昇給を含む。  
3. 算出はすべて算術平均。

キも長期化したことが特徴となっている。

最後に家計状況を見ると、都市勤労者家計の1～3月中平均可処分所得は、前述のような年末賞与の年明けの一部ずれ込み、ないし公共企業体の年度末特別手当の繰上げ支給を映じて、前期比+1.6%(季節変動調整済み)の増加となったが、一方、消費支出が+4.3%(同)と大幅な増加を示したため、平均消費性向は84.1%(同)と久しぶりに上昇する形となった。もっとも、このように消費支出が1～3月中比較的高い増加率を示したのは、①昨年末までの消費沈滞の反動(その背景には、年末賞与の年明け後への一部ずれ込み、歳末商況不振に悩んだ小売店のバーゲンセール盛行などの事情がある)に加え、②消費者米価の値上げ、野菜・果物の高騰など消費者物価の上昇(1～3月中の前期比+2.3%)による支出額の増大がみられたためであり、これらを考慮すれば、消費は引き続き落着き

傾向にあるものと思われる。このような消費停滞の背景には、①家庭用電気製品など耐久消費財の需要一巡というここ1～2年来の事情に加え、②株価の低落による資産評価損、配当収入の減少、時間外勤務手当の減少、③今春の賃上げ交渉の難航といった事情がうかがわれる。その後の消費の推移を全国百貨店売上高でみると、4月、5月の前年同月比は各+11.6%、+10.1%と引き続き停滞基調を変えていない。

### 消費関係指標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率%)

	全都市勤労者世帯家計						全国		
	可処分所得	季節調整済み前期(月)比	消費支出	季節調整済み前期(月)比	平均消費性向(カッコ内前年同期)	季節調整済み	百貨店売上高	季節調整済み前期(月)比	
39年 1～3月	11.8	3.3	12.3	5.2	95.8 (95.4)	85.4	16.9	5.5	
4～6月	12.5	4.2	11.8	2.9	82.8 (83.3)	84.3	14.3	2.3	
7～9月	11.9	2.7	9.0	0.5	84.0 (86.3)	82.4	14.8	5.0	
10～12月	10.2	0.2	7.7	-0.4	75.1 (76.9)	82.0	11.5	-0.6	
40年 1～3月	8.9	1.6	7.6	4.3	94.6 (95.8)	84.1	12.6	5.5	
40年 1月	9.3	3.2	6.7	3.2	94.5 (96.8)	81.7	17.4	7.9	
2月	6.3	-0.6	4.6	2.7	91.1 (92.6)	84.5	9.6	0.1	
3月	11.0	2.4	10.8	4.5	97.7 (97.9)	86.2	11.4	-3.2	
4月							11.6	1.3	
5月							* 10.1	* 2.5	

(注) 都市勤労者家計は総理府調べ。百貨店売上高は通産省調べ。\*印は速報。